

災害時看護に関するアンケート（行政用）調査結果

○池田 ヒトミ（日南保健所）岡崎 美智子（中央保健所）
宮崎県看護協会災害時看護支援検討委員会

1 調査目的

宮崎県看護協会では、平成 17 年度に災害時看護支援検討委員会を設置し「宮崎県看護協会における災害時看護支援活動のあり方」について検討を行った。

今回は行政機関に勤務する看護職に対し、災害に対する意識調査を行い実態を把握し、今後の研修及び活動等に生かすための基礎データとするためにアンケート調査を実施した。

2 実施の概要

1) 対象：県保健所 8 ヶ所、市保健所 1 ヶ所、市町村は 44 ヶ所の行政機関の看護職代表者

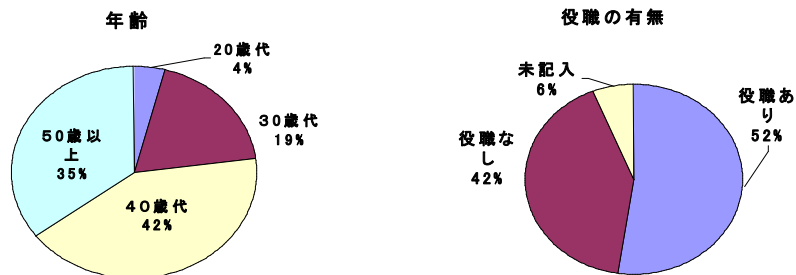
2) 調査方法：アンケート方式

3) 調査期間：平成 17 年 8 月 1 日から 8 月 31 日

4) 回収状況：保健所は 100 % (9 / 9)、市町村は 86.4 % (38 / 44) であった。

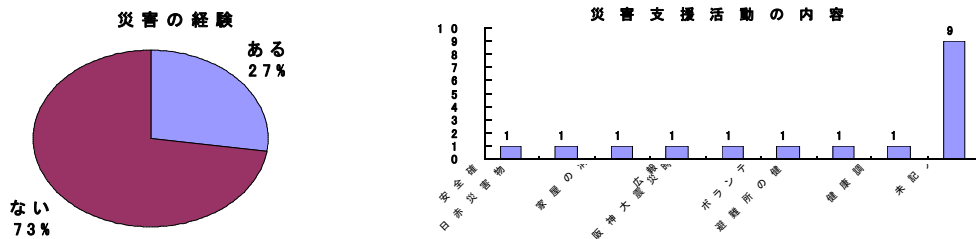
3 アンケート調査結果はアンケート項目に基づき単純集計とした。

1) 記入者自身に関すること



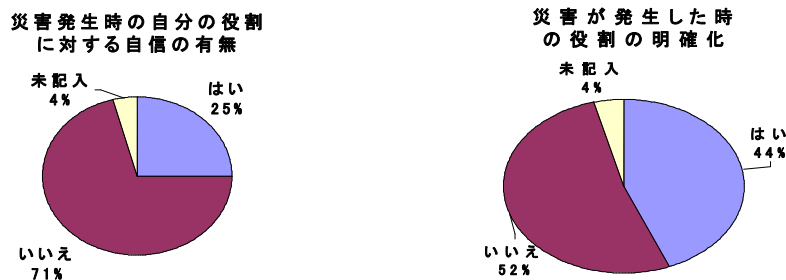
「回答者」は殆どが保健師で女性であった。「年齢」は 40 歳代が 42 %、50 歳以上が 35.4 % を占め、「職位」では役職ありが 52.1 % であった。

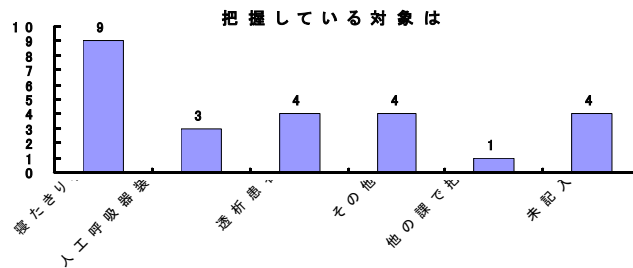
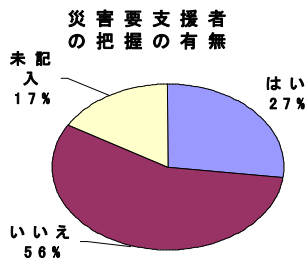
2) 災害時看護に関すること



「災害を経験した」ことがあると回答したのは 13 ヶ所の 27.1 % であった。「ある」の内容は風水害が 7 ヶ所で 53.8 % であった。「災害支援活動」は県内外を問わず 16 ヶ所の 33.3 % が経験したと答えており、「活動内容」は重複回答ではあるが被災者の安否確認、健康調査、避難所の健康管理等で直接災害現場の活動であった。「勤務する部署に災害マニュアルの有無」については 29 ヶ所の 60.4 % が有ると回答している。

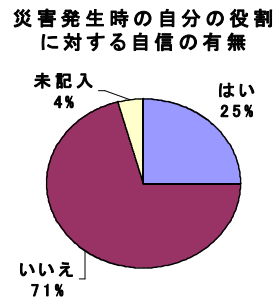
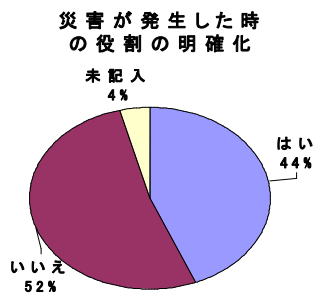
3) 日常業務について





勤務する地域で災害が発生した場合、「自分の役割が明確化している」と回答したのは 21ヶ所の 43.8%であった。また「与えられた役割を果たす自信がある」と回答したところが 12ヶ所の 25%であり、70%以上は自信がないと答えている。「災害要支援者の把握ができています」と回答したのは、13ヶ所の 27.1%であった。「把握している対象者」は寝たきり者、人工透析者、人工呼吸器装着者であった。「避難所は地域住民に周知されたか」は 40ヶ所の 83.3%が周知していると回答している。「他機関とのネットワークは整備されているか」は 26ヶ所の 54.2%が「はい」と答えている。「住民を加えた災害訓練を実施している」と回答したのは、17ヶ所の 35.4%であった。

4) 災害時看護に関する知識・関心について



「災害時看護に関心がある」は 38ヶ所の 79.2%が「ある」と回答している。「災害に関する研修を受けた」は 8ヶ所の 16.7%、「今後機会があれば研修や訓練を受けたい」との希望が 44ヶ所の 91.7%であった。「どのような内容の研修や訓練を希望するか」は、重複回答ではあるが、災害時のメンタルヘルスが 27ヶ所、災害時の保健指導が 20ヶ所、災害現場でのリーダーシップが 18ヶ所、トリアージが 16ヶ所の順であった。「災害時看護ボランティアを知っているか」は 28ヶ所の 58.3%が知っていた。管内住民に災害時看護が必要になった場合、「災害時看護ボランティアを活用する」については 42ヶ所の 87.5%が活用すると答えている。

4 考察

調査時期が今回の台風 14 号襲来以前であったため、このような結果となっているが、現時点では異なった結果も予想される。災害支援活動の有無については、33.3%が経験ありと答え、その内容が安否確認、健康調査、避難所の健康管理と保健師の業務に関する活動が生かされていた。

日常業務の中で、管内地域で災害が発生した場合 52.1%が災害時支援活動について自分の役割が不明確であり、70%弱が災害時活動に自信がないと回答している。平時の災害要支援者の把握について 27.1%が把握していると回答している。把握していない残り 7割は今後残された課題として急務に取り組む必要があると思われる。

これらを踏まえ危機管理業務を担っている保健所の意識の高揚を図ることは当然であるが、保健所を核とした市町村支援の対応策を構築していく必要があると思われる。

5 結論

今回、災害時看護支援活動のあり方として、行政に勤務する看護職に対し、アンケート調査を実施した結果、89%と高い回収率を得られ、関心の高さをうかがえた。しかし関心の高さに比べ、実際に研修を受講したり、経験があると回答した者 17%と少なく、災害時看護に自信がもてないという結果だった。

地域看護に従事する保健師は予測困難な災害に対し、平時から緊急時の看護支援活動に備え、地域での災害時看護支援活動リーダーシップを発揮できるように基本的な知識と技術、判断力、応用力等を習得する必要があると思われる。

アンケート調査結果を踏まえた研修企画を作成し、実施するとともに、地域の災害時ボランティアの要請に対応できる看護職の養成に取り組む必要性が急務であると強く感じた。